

2026 年 1 月 23 日 全 6 頁

Indicators Update

2025 年 12 月全国消費者物価

エネルギー価格の低下でコア CPI の伸び率は前月から大幅縮小

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
エコノミスト 横田 凱

[要約]

- 2025 年 12 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.4%と、前月から伸び率が大幅に縮小した。コア CPI の伸び率縮小の主因はエネルギー価格の低下だ。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI で見ると同+2.9%と、前月から伸び率が縮小した。
- 2025 年 12 月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率がマイナスに転じたほか、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）とサービスの伸び率が前月から縮小した。耐久消費財の伸び率は前月から拡大した。半耐久消費財の伸び率は前月から横ばいだった。
- 先行きの物価上昇率について、コア CPI は 2025 年度で前年比+2.7%、2026 年度で同+1.7%、新コアコア CPI については 2025 年度で同+3.0%、2026 年度で同+2.0%と見込んでいる。政策面では、エネルギー高対策や高校授業料の実質無償化拡充などが物価の押し下げ方向に働く。食料価格の上昇率は徐々に鈍化していく見込みだ。他方、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に企業による賃上げの動きが続くことで、それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きは継続するだろう。ただし、円安進行による物価の一段の上振れリスクには注意が必要だ。

25 年 12 月 CPI: コア CPI の前年比上昇率はエネルギー価格低下を主因に縮小

2025 年 12 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.4%と、前月から伸び率が大幅に縮小した（図表 1）。コア CPI の伸び率縮小の主因は、後述するエネルギー価格の低下だ。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI で見ると同+2.9%と、前月（同+3.0%）から伸び率が縮小した。連鎖方式の指数の季節調整値では 12 月の新コアコア CPI は前月比+0.1%であり、前月（同+0.2%）から伸び率が縮小した（3 カ月後方移動平均値は年率換算+2.5%）。

他方、賃上げの動きが広がっていることを背景に、企業の労働投入コストは増加している。足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金上昇率が高まっているという傾向が見られる。こうした投入コストの増加は引き続き物価の押し上げ要因となる。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

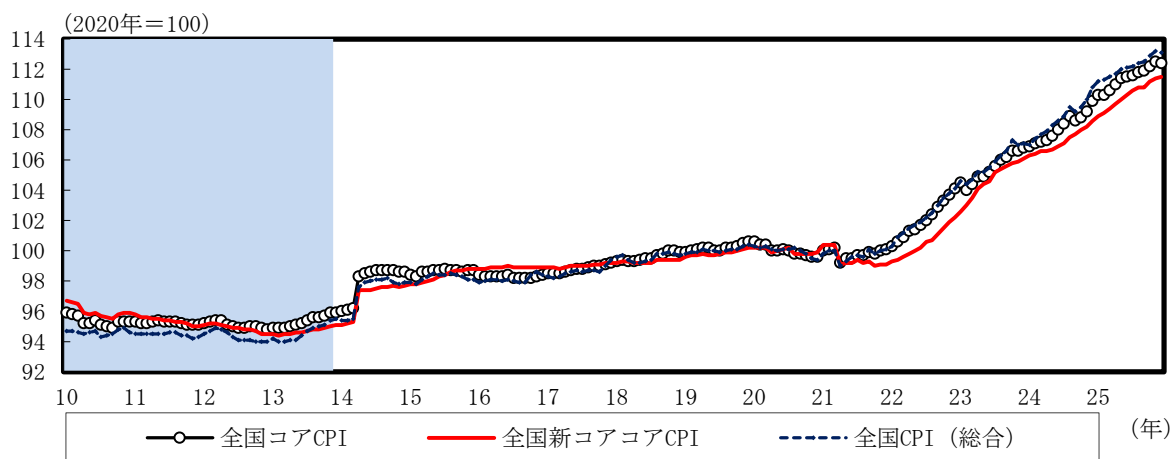
	2025年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国コアCPI	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4
コンセンサス								2.4
DIR予想								2.3
全国新コアコアCPI	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9
東京都都区部コアCPI	3.6	3.1	2.9	2.5	2.5	2.8	2.8	2.3
新コアコアCPI	3.3	3.1	3.1	3.0	2.5	2.8	2.8	2.6

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

政策要因によりエネルギーの伸び率がマイナスに転じる

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、エネルギー（前年比▲3.1%）の伸び率がマイナスに転じたほか、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+5.9%）とサービス（同+1.4%）の伸び率が前月から縮小した。耐久消費財（同+1.4%）の伸び率は前月から拡大した。半耐久消費財（同+1.8%）の伸び率は前月から横ばいだった。

エネルギーでは、電気代（11月：前年比+4.9%→12月：同▲2.3%）や都市ガス代（11月：同+0.9%→12月：同▲3.9%）の伸び率がマイナスに転じたほか、ガソリン（11月：同▲0.9%→12月：同▲7.1%）のマイナス幅が拡大した。電気代、都市ガス代については、政府のエネルギー高対策終了の影響で昨年12月に価格が上昇したことの反動による動きだ。ガソリンについては、旧暫定税率廃止に向けて補助金が拡充されたことによる影響が表れた。

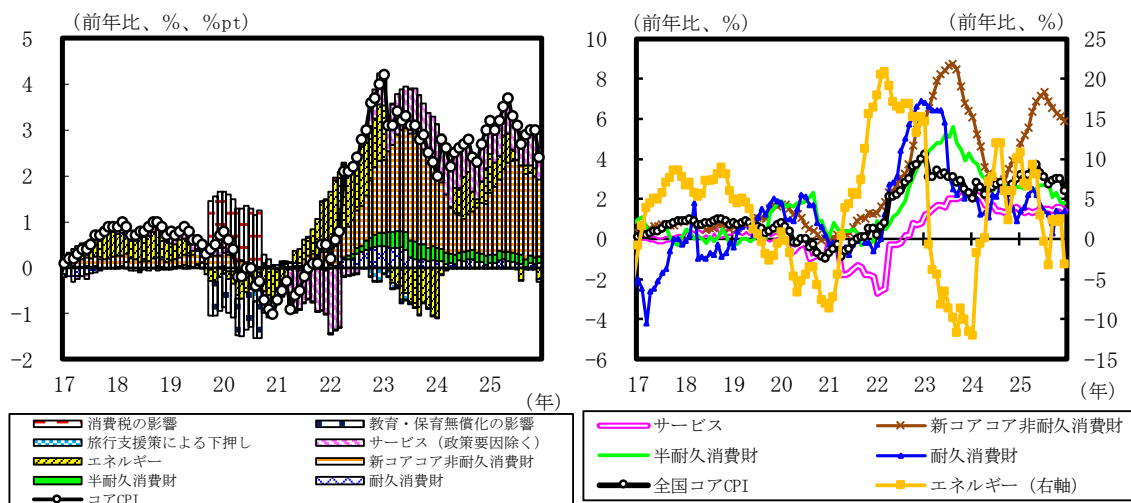
非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米 B（11月：前年比+37.0%→12月：同+34.3%）やうるち米 A（11月：同+37.3%→12月：同+34.6%）などのプラス幅が縮小した。

サービスでは、通信料（携帯電話）（11月：前年比+14.5%→12月：同+10.7%）や宿泊料（11月：同+9.2%→12月：同+7.8%）などのプラス幅が縮小した。

他方、耐久消費財では、携帯電話機（11月：前年比+1.2%→12月：同+4.1%）やテレビ（11月：同▲1.3%→12月：同0.0%）、電気炊飯器（11月：同▲4.8%→12月：同▲3.1%）などの伸び率が拡大した。

半耐久消費財では、ゴルフクラブ（11月：前年比▲19.1%→12月：同+2.2%）などの伸び率が拡大した一方、自動車タイヤ（11月：同+4.7%→12月：同+3.9%）などの伸び率は縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注3) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

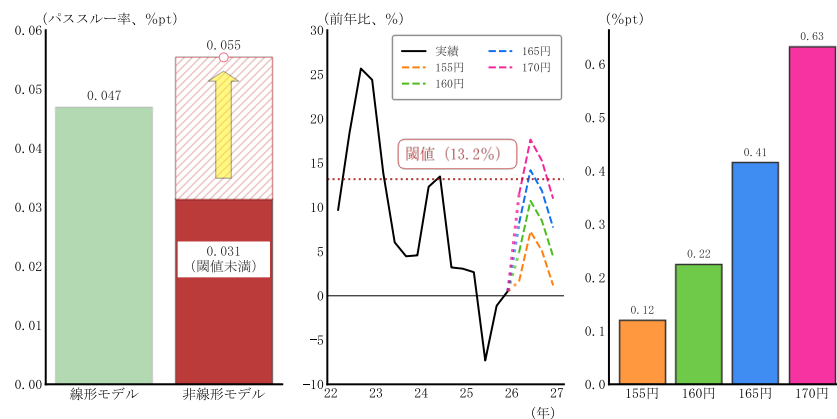
先行き：新コアコア CPI は 26 年度前半に前年比+2%程度へ低下する見込み

先行きの物価上昇率について、コア CPI は 2025 年度で前年比+2.7%、2026 年度で同+1.7%、新コアコア CPI については 2025 年度で同+3.0%、2026 年度で同+2.0%と見込んでいる¹。

政策面では、エネルギー高対策や高校授業料の実質無償化拡充などが物価の押し下げ方向に働く。また、足元での物価上昇の主因である食料価格の上昇率は徐々に鈍化していく見込みだ。一時急騰していた米類自体の価格上昇率は足元で低下傾向にあり、米関連品目への波及も徐々に落ち着くだろう。他方、人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するとみている。当社では、2026 年春闘では前年並みの高い賃上げ率を見込んでおり、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。こうした動きに支えられ、基調的な物価は 2026 年度にかけて前年比+2%程度で推移するとみている。

ただし、円安進行による物価の上振れリスクには注意が必要だ。過去の傾向を振り返ると、円安が急速に進行する局面では、そうでない場合と比べて企業の価格設定行動が一段と積極化するという傾向（非線形性）が見られる。こうした非線形性を考慮して試算したところ、ドル円レートが 165 円/ドルを超えると、企業の価格転嫁行動が急激に積極化し、円安による物価の押し上げ効果が大きくなるという示唆が得られた²。足元ではドル円レートが 158.6 円/ドル程度で推移しているが、円安がさらに進めば、物価上昇圧力が一段と強まる恐れがある。

図表 4：非線形性を考慮した為替変動による物価への影響度（左）、シナリオ別のドル円レートの推移と閾値の関係（中央）、円安シナリオ別の 2026 年の物価の押し上げ効果（右）



(注 1) 被説明変数は新コアコア CPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）、説明変数は企業物価、ドル円レート、名目賃金。推計期間は 1990 年 1-3 月期～2025 年 7-9 月期。標準偏差の 0.5～2.0 倍の範囲内で 0.1 刻みのグリッドサーチにより各説明変数の最適な閾値を設定。各変数のラグは 1 期から 4 期までの範囲で AIC により最適な次数を設定。「パススルー率」はドル円レートの前年比の 1% の変化により新コアコア CPI 上昇率が何%pt 変化するのを示す値。

(注 2) 閾値の設定や変数のラグ次数の設定方法などは、佐々木・山本・中島（2023）を参考にした。

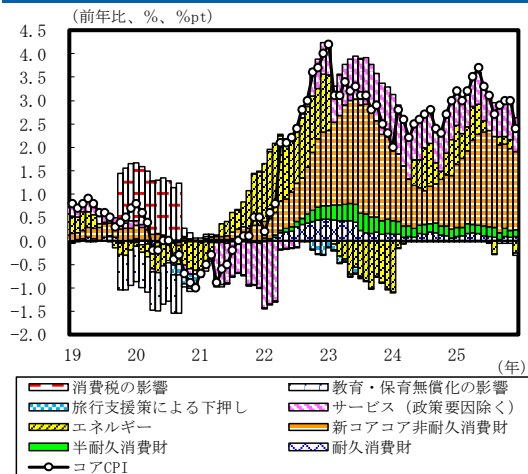
(出所) 総務省、厚生労働省、日本銀行、佐々木貴俊・山本弘樹・中島上智（2023）「消費者物価への非線形なコストパススルー：閾値モデルによるアプローチ」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 23-J-5 より大和総研作成

¹ 詳細は、当社の「[第 227 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 12 月 8 日）を参照。

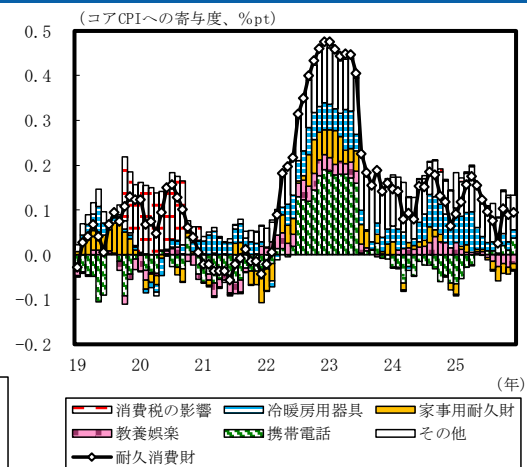
² 詳細は、久後翔太郎、中村華奈子「[『責任ある積極財政』下で進む長期金利上昇・円安の背景と財政・金融政策への示唆](#)」（大和総研レポート、2025 年 12 月 11 日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

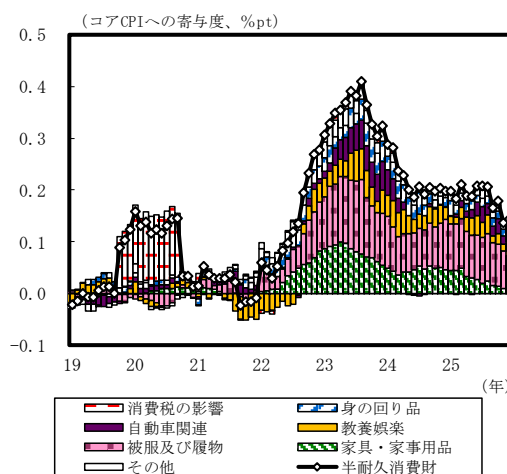
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



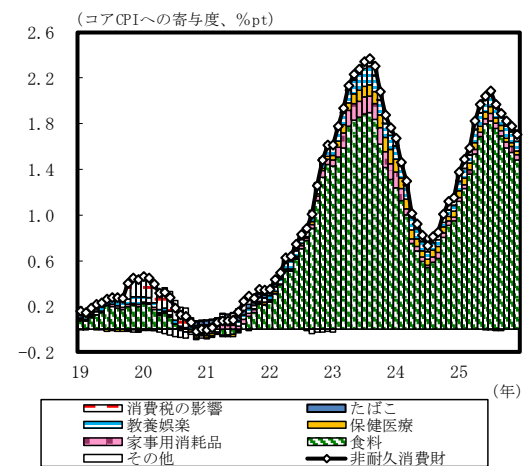
耐久消費財



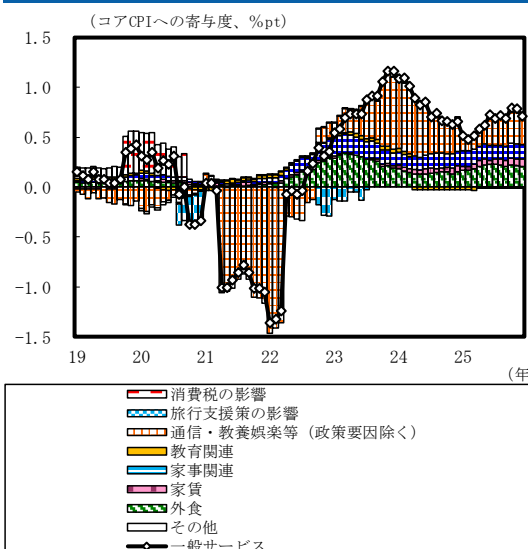
半耐久消費財



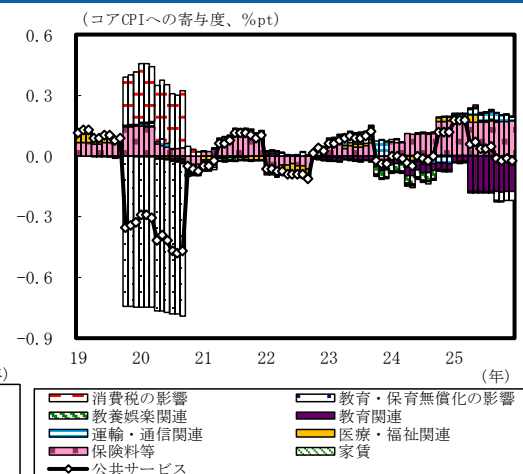
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。

(注3) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。

(注4) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

